

# 経済・金融フラッシュ

No.07-077 2007/09/28

## 消費者物価(全国 07年8月、東京 07年9月)

### ～コア CPI は 7 ヶ月連続のマイナス

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

## 1. コア CPI は 7 ヶ月連続のマイナス

総務省が9月28日に公表した消費者物価指数によると、8月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は、前年比▲0.1%と7ヶ月連続のマイナスとなり、事前の市場予想(ロイター集計:▲0.1%、当社予想も▲0.1%)通りの結果だった。

前年同月の水準が高かった石油製品が前年比0.4%(7月:同2.1%)、と上昇幅が縮小したが、宿泊料、パック旅行などの教養娯楽サービス(7月:前年比0.5%→8月:同1.1%)、傷害保険料の上昇に伴う諸雑費(7月:前年比0.0%→8月:同0.4%)等の上昇幅拡大がそれを相殺した。

総合指数は前年比▲0.2%(7月:0.0%)、食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は同▲0.2%(7月:▲0.5%)であった。

消費者物価指数の調査対象584品目(生鮮食品を除くと523品目)を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けると、2006年半ば以降、上昇品目の割合が下落品目の割合を上回る傾向が続いている。

2007年8月の上昇品目数は257、下落品目数は209(いずれも生鮮食品を除く総合ベース)となり、「上昇品目割合」－「下

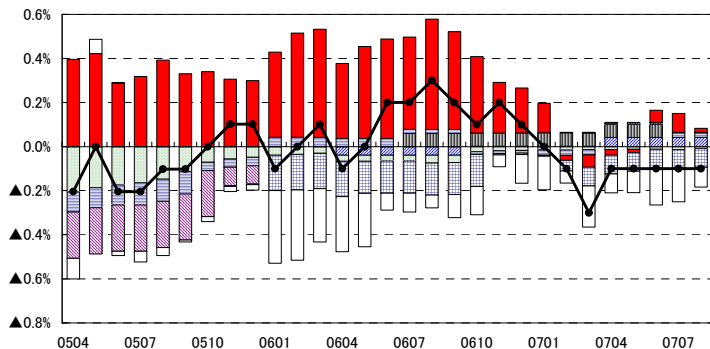
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総 合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
06年 4月	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.3
5月	0.1	0.0	▲0.5	0.0	▲0.1	▲0.2
6月	0.5	0.2	▲0.4	0.3	0.0	▲0.3
7月	0.3	0.2	▲0.3	0.2	0.0	▲0.1
8月	0.9	0.3	▲0.4	0.8	0.0	▲0.2
9月	0.6	0.2	▲0.5	0.5	0.0	▲0.3
10月	0.4	0.1	▲0.4	0.4	0.1	▲0.1
11月	0.3	0.2	▲0.2	0.2	0.2	0.0
12月	0.3	0.1	▲0.3	0.3	0.2	0.0
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	—	—	—	▲0.2	▲0.1	▲0.3

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

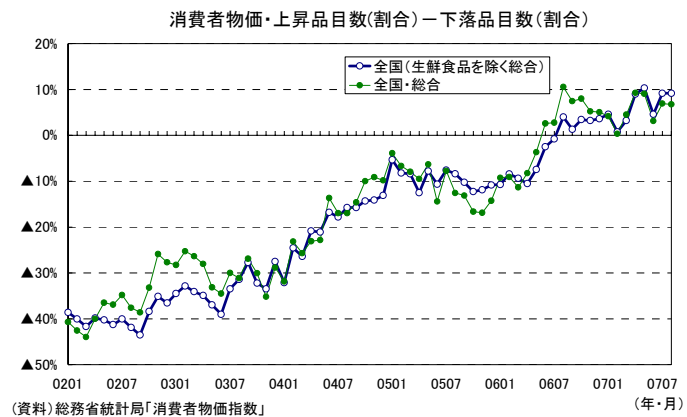
消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

落品目割合」は9.2%（7月も9.2%）となった。コアCPIはマイナスが続いているものの、単純に品目数だけで見れば、物価上昇の裾野が広がりつつあると言えるだろう。マヨネーズ、ジュースなどの飲食料品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、台所用洗剤などの日用品といった、消費者に身近な品目で物価上昇が目立ち始めている。



## 2. コアCPIは10-12月期にはプラス圏に浮上する公算

9月の東京都区部のコアCPIは、前年比▲0.1%と2ヵ月ぶりの低下となり、事前の市場予想（ロイター集計：0.0%、当社予想も0.0%）を若干下回った。

前年同月の水準が高かった石油製品が前年比▲0.4%（8月：同0.7%）と4ヵ月ぶりに下落に転じ、家具・家事用品が前年比▲2.9%（8月：同▲2.4%）とマイナス幅が拡大したことが響いた。

9月の東京都区部の結果から考えると、来月公表される10月の全国コアCPIは引き続きマイナスとなる可能性が高いが、10-12月期には、プラス圏に浮上する可能性が高い。

原油価格（WTI）は8月末頃から上昇に転じ、足もとでは昨年夏場の水準を上回る80ドル前半での推移が続いている。ガソリン店頭価格は、原油価格の一時的な下落や円高の進展を背景に、この数週間下落しているが、足もとの原油高を受け、今後再び上昇に転じるだろう。

原油価格の動向にもよるが、石油製品は今後物価押し上げ要因として働き、これに伴いコアCPIも10-12月期には上昇に転じる可能性が高い。ただし、消費者物価上昇率が安定的にプラス基調を維持するためには、賃金上昇率がプラスに転じ、それがサービス価格の上昇につながることを条件と言える。

その意味では、10/1（月）に公表予定の8月の毎月勤労統計で、7月に前年比0.0%と15ヵ月ぶりにマイナス圏を脱した所定内給与の伸びがプラスに転じるかどうか注目される。